

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度事業 効果検証結果

No.	事業名	事業概要	成果目標	事業費（実績）	交付金充当額	一財	事業開始 年月日	事業終了 年月日	実施内容	成果および評価	担当課
1	地域活性化商品券事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける町民の生活支援及び地域内消費の喚起による町内事業者の経営支援を行うことを目的として、全町民に対し1人5千円分の地域活性化商品券を配付し、地域経済の活性化を図る。	7,004世帯に74,575,000円分の地域活性化商品券を配付し、地域経済の活性化を図る	78,192,779	72,808,624	5,384,155	R4.4.1	R5.1.31	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けている町民の生活支援及び地域内消費の喚起による町内事業者の経営支援を行うことを目的として、町内の店舗等で使用できる「九十九里町地域活性化商品券」町民1人あたり5,000円配付した。	商品券が使用できる登録店舗として113店舗の登録があり、町民14,885人(74,425,000円)へ商品券を配付した。 商品券の使用額は71,812,000円、利用率は96.5%となった。	産業振興課商工観光係 (商工観光課商工振興係)
2	学童安全対策事業	①町内学童クラブにおいて新型コロナウイルス感染症感染防止のため、児童の間隔をあけるためにテーブルを増やし、感染リスクを最小限に抑制する。	3学童クラブにテーブルを増設し、感染リスクを抑制する	799,370	799,370	0	R4.4.1	R4.7.31	町内学童クラブに、テーブルを増設し、児童のソーシャルディスタンスを確保した。	テーブルを26台購入し、3学童クラブに増設し、感染リスクを抑制した。クラスター発生件数0件。	社会福祉課子育て支援係
3	こども園安全対策事業	①かたかいこども園では給食を厨房から新棟へ運搬する際に扉無しの配膳ワゴンのため、空気中のウイルスやほこりを被るリスクがある。また、新棟2階へ給食を配膳する際にダムウェーターを利用しているが、配膳ワゴンが収まらず他の配膳台に職員が手を入れ替えを行っているため、食器等にウイルス等が付着する恐れがある。新型コロナウイルス感染防止を図り、衛生的な給食提供をするため扉付きで且つ適切な大きさのワゴンを購入し、安全安心な給食提供を図る。	クラスター発生件数を0件にする	151,800	151,800	0	R4.4.1	R4.8.10	ウイルス付着を防止するため、扉付きの配膳ワゴンを購入し、安全な配食環境を整える。	配膳用扉付きワゴンを1台購入し、安全な給食提供を行い、クラスターを防止した。 クラスター発生件数0件	社会福祉課子育て支援係
4	トイレ洋式化事業	①和式トイレを流す際の飛沫による新型コロナウイルス感染症感染リスクを考慮し、必要な箇所の洋式化工事を実施する。	クラスター発生件数を0件にする	608,960	608,960	0	R4.4.1	R4.8.17	片貝小学校の男子トイレ及び女子トイレの和式トイレ1台ずつを洋式トイレに改修した。	和式トイレを洋式トイレに改修したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染を防止した。 ・クラスター発生件数:0件	教育委員会事務局学校教育係
5	中央公民館（図書室）感染対策事業	①中央公民館（図書室）で蔵書している本は不特定多数の人が閲覧し貸出等することから、図書除菌機を使用し、手に触れた本や返却された本の除菌をすることによって新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図る。	クラスター発生件数を0件にする	242,000	242,000	0	R4.4.1	R4.4.19	本の除菌機を購入し、図書室に設置した	本の除菌機を1台購入し、図書室へ設置したことで新型コロナウイルス感染症の感染を防止した。 図書室内でのクラスター発生件数0件。	教育委員会事務局中央公民館
6	いわし資料館感染対策事業	①いわし資料館は不特定多数の人が来館することから、人員カウンタを設置し、入場者数を把握して入場者制限をすることによって、館内で密にならないよう新型コロナウイルス感染症感染対策を図る。	クラスター発生件数を0件にする	499,400	499,400	0	R4.4.1	R4.5.31	人員カウンタを購入し、いわし資料館に設置した	人員カウンタを1台購入し、いわし資料館入口に設置したことで新型コロナウイルス感染症の感染を防止した。 いわし資料館内でのクラスター発生件数0件。	教育委員会事務局いわし博物館

7	災害時感染防止対策事業	① コロナ禍での災害発生時において、分散避難や避難所内でのソーシャルディスタンスを推奨しているが、停電時に必要な照明が不足していることから、非常用電源としても活用可能な充電式投光器の購入を実施し、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る。	クラスター発生件数を0件にする	1,848,000	1,848,000	0	R4.4.1	R4.6.22	非常用電源としても活用可能な充電式投光器の購入を行った。	停電時に必要な照明を確保することで、分散避難や避難所でのソーシャルディスタンスが確保できたことにより、避難所におけるクラスター発生件数を0件にすることができた。	総務課交通防災係 (総務課防災対策係)
8	新初動体制構築事業	① コロナ禍での災害発生時において、分散避難時において、避難者情報を迅速に把握し、円滑に避難者を振り分けられるために必要な災害情報一元化システム接続用パソコンの他、分散避難や感染症対策を実施するが、準備に通常以上の時間を要するため、避難準備等を実施する職員及び住民の初動体制が迅速に行動できるよう、気象警報やアラート機の情報と連動した安全安心メールのバージョンアップを実施し、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る。	クラスター発生件数を0件にする	683,980	683,980	0	R4.4.1	R4.5.25	避難準備等を実施する職員及び住民の初動体制が迅速に行動できるよう、気象警報やアラート機の情報と連動した安全安心メールのバージョンアップを実施した。	避難準備等を実施する職員及び住民の初動体制が迅速に行動でき、避難所におけるクラスター発生件数を0件にすることができた。	総務課交通防災係 (総務課防災対策係)
9	庁舎等安全対策事業	①公共施設入口に非接触式体温測定・消毒機を整備することで新型コロナウイルス感染症への感染予防及び感染拡大防止を図る。	クラスター発生件数を0件にする	260,700	260,700	0	R4.4.1	R4.4.28	本庁舎の出入り箇所にクラスター対策として、感染抑止及び感染拡大を最小限に抑えるため非接触式体温測定・消毒機を整備した。	本庁舎内でのクラスター発生件数0件	企画財政課管財係 (財政課契約管財係)
10	学校給食安全対策事業	①給食センター内の手洗い場（現在：消毒準備室2台・調理場3台）は、台数が少なく、密を避け、衛生的に調理作業が行えるよう、自動水栓式手洗い場の増設工事を行う。また、下処理室の給水栓を、掌で直接触れることがないレバー式給水栓に変更し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。	クラスター発生件数を0件にする	1,287,000	1,287,000	0	R4.4.1	R4.8.24	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、調理場内の自動水栓式手洗い場を増設した。	調理場内の手洗い場を増設したことにより、手洗場に順番待ちによる密状態が解消された。 調理場における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数は0件	教育委員会事務局学校給食係
11	町野球場環境整備工事業	①町野球場の大便器を和式トイレから洋式トイレに改修、また、小便器を非接触型に改修することにより、衛生環境を整備し利用者の新型コロナウイルス感染症感染リスク削減を図る。	クラスター発生件数を0件にする	1,448,920	1,448,920	0	R4.4.1	R4.9.30	町野球場内のトイレ環境を整備し、飛沫・接触による感染症感染リスクの軽減を図った。	町野球場の利用団体はコロナ感染拡大前の状況近くまで戻ってきているが、野球場における新型コロナウイルス感染報告件数は0件であり、クラスターは発生していない。	教育委員会事務局社会教育係
12	こども園安全対策事業	①かたかいこども園の2.3歳児の園児が利用するトイレは、床がウエット式であり、園児の排泄に伴い床に飛散した菌やウイルスが繁殖しやすい環境にある。また、職員が衣服の着脱を補助するが、濡れている床では着脱が困難なことから廊下や保育室で着脱しており、排泄物からの菌やウイルスが広範囲に広がる恐れがある。トイレのドライ化を実施し、園児及び職員の新型コロナウイルス感染症感染リスクを軽減することで、こども園での教育・保育の継続を図る。	クラスター発生件数を0件にする	13,992,000	13,298,000	694,000	R4.6.1	R5.1.31	床をウエット式からドライ化を実施し、ウイルスが繁殖しやすい状況を改善する。	ドライ化を実施し、園児及び排泄等の補助をする職員の感染リスクを軽減した。クラスター発生件数0件	社会福祉課子育て支援係

13	九十九里町子育て世帯生活支援特別給付金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、コロナ禍において物価高騰に直面する町民に、子育て世帯への生活支援として、高校生以下（H16.4.2以降生まれ）の児童を養育している世帯に対し、児童一人当たり4万円の支援金を給付する。	1400人の対象者世帯へ給付金を支給する	58,329,783	58,329,783	0	R4.7.1	R5.3.31	コロナ禍による物価高騰に直面する子育て世帯への生活支援として、高校生以下の児童を養育している世帯に対し、児童一人当たり4万円の支援金を給付する。	物価高騰に直面する子育て世帯の児童1,376人に対し、一人当たり4万円を支給した。	社会福祉課子育て支援係
14	コロナワクチン接種協力体制事業	①町内の接種協力医療機関に接種業務の最優先と接種の促進を依頼し、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の加速化を図る。	高齢者人口の多い本町の感染拡大防止に努めるため、地域の医療機関4施設と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種の加速化を図り、クラスター発生件数を0件にする	3,100,000	3,100,000	0	R4.6.1	R5.3.31	医療機関の僅少な地域において円滑かつ迅速なコロナワクチン接種体制を確保するため、町内の接種実施医療機関に協力金を支給し、接種の加速化を図った。 ・集団接種実施医療機関 250万円 ・個別接種実施医療機関 一律20万円	集団接種回数：10,102回 集団接種実施：1医療機関 ・従来株3回目実施期間（R4.2.14～6.5）3,883回※4.1～6.5 ・従来株4回目・オミクロン株実施期間（R4.7.23～11.6）3,393回 ・オミクロン株実施期間（R4.11.19～R5.3.4）2,826回 個別接種実施：3医療機関 コロナウイルス感染拡大の影響により病院内での集団接種が中止となった際においても、個別接種実施医療機関と連携を図り、接種体制を維持した上で接種対象者への接種を予定どおり行うことができた。	健康福祉課健康指導係
15	音響設備整備事業	①不足する音響設備を整備し、大声による新型コロナウイルス感染症への飛沫感染を防止し、安全・安心に活動できる体制の強化を図る。	クラスター発生件数を0件にする	704,616	704,616	0	R4.7.1	R4.10.24	ワイヤレスアンプ、ワイヤレスチューナー、ワイヤレスマイク（ハンドマイク、タイプン型）を購入し、音響設備を整備した。	小中学校での全校集会や行事において、ソーシャルディスタンスを確保して飛沫感染を防止し、安全・安心に活動できた。 ・クラスター発生件数:0件	教育委員会事務局学校教育係
16	小中学校ICT機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策により人数制限を行っている学校行事の映像をオンライン配信するために必要な物品を整備する。	クラスター発生件数を0件にする	626,450	626,450	0	R4.7.1	R4.10.31	ICT機器であるHDMIケーブルやLANケーブルを購入し、オンライン配信でできる環境を整備した。	人数制限を行っている学校行事（卒業式など）をオンライン配信した。 ・クラスター発生件数:0件	教育委員会事務局学校教育係
17	公園内施設管理事業	①不足する音響設備を整備し、大声による新型コロナウイルス感染症への飛沫感染を防止し、安全・安心に活動できる体制の強化を図る。	クラスター発生件数を0件にする	203,500	203,500	0	R4.7.1	R4.10.24	音響設備の購入 ・ワイヤレスアンプ：1台 97,284円 ・ワイヤレスチューナー：1台 22,869円 ・ワイヤレスマイク（ハンドマイク:2台54,692円 タイピン型：1台 28,655円）	音響設備の整備により、飛沫感染リスクの削減が図られ、安全安心な講義ができるようになった。 ・クラスター発生件数:0件	まちづくり課公園管理係
18	社会教育環境整備事業	①ワイヤレスポータブルアンプを整備することで、各種事業においてマイクを利用した運営が可能となり、会場管理時の新型コロナウイルス感染症への飛沫感染リスクの削減が図れる。	クラスター発生件数を0件にする	407,000	407,000	0	R4.7.1	R4.10.24	ワイヤレスポータブルアンプを整備し、各種事業においてマイクを有効に利用することで、飛沫感染リスクの軽減を図った。	マイク整備以降多くの事業を推進しているが、事業における新型コロナウイルス感染報告件数は0件であり、クラスターは発生していない。	教育委員会事務局社会教育係

19	公共交通事業者支援事業	①公共交通事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に対する対策に係る費用及び事業の継続に向けた支援金を交付する。	公共交通事業者数の維持4事業所	2,520,000	2,427,000	93,000	R4.7.1	R4.8.31	バス事業者に対し、町域内を運行するバス路線1系統×100,000円+町内を運行する車両×10,000円を交付 タクシー事業者に対し、支援対象事業者×400,000円+町内営業所で所有する車両×10,000円を交付	バス事業者3社に対し、合計で2,080,000円を交付（17系統、38台） タクシー事業者1社に対し、440,000円を交付（1社、4台） 事業実施後、4事業者は事業継続、廃業0件	企画財政課企画係 (企画政策課地域政策係)
20	給食費補助事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保護者に対し、給食の量や質を維持させるために、給食費の増額が必要であるところ、給食用材料費の高騰分に交付金を充当することにより、給食費の増額を回避し、保護者の負担軽減を図る	コロナ禍で高騰する食材費について、児童、生徒保護者（小学校463人分、中学校288人分）の負担が増えないように、給食の質や量を維持しつつ、給食費の値上げを回避する	1,318,000	1,318,000	0	R4.7.1	R5.3.31	コロナ禍における物価高騰による給食費の増額分を保護者の負担させることなく、給食の量や質を維持することができた。	コロナ禍で高騰する食材費の増額分を、児童・生徒の保護者（小学校463人分、中学校288人分）に負担させることなく、給食費の値上げを回避した	教育委員会事務局学校教育係
21	地域防災力向上事業	①避難所の混雑情報等を一齐配信するためのシステムを導入することにより、複数個所の避難所の開設及び適正な人数の振り分けなど、刻々と変化する避難者数に適切に対応することが可能となり、避難所での密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染予防及び避難所内でのクラスター発生防止を図る。	クラスター発生件数を0件にする	9,571,100	9,571,100	0	R4.7.1	R5.3.24	避難所の混雑情報等を一齐配信するためのシステム（多メディア斉配信システム追加）を導入した。	避難者数に適切に対応することができ、避難所でのクラスター発生件数を0件にすることができた。	総務課交通防災係 (総務課防災対策係)
22	クラスター対策事業	①小・中学校におけるクラスター対策として、陽性者・濃厚接触者が確認された場合に抗原検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染抑制及び感染拡大を最小限に食い止める。	クラスター発生件数を0件にする	749,870	749,870	0	R4.7.1	R4.12.5	新型コロナウイルス抗原検査キット401個を購入し、学校へ配布した。	陽性者・濃厚接触者が確認された場合に早期に抗原検査を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を最小限に食い止めた。 ・クラスター発生件数:0件	教育委員会事務局学校教育係
23	クラスター対策事業	①こども園におけるクラスター対策として、陽性者・濃厚接触者が確認された場合に抗原検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染抑制及び感染拡大を最小限に食い止める。	クラスター発生件数を0件にする	248,710	248,710	0	R4.7.1	R4.12.28	抗原検査キットを購入し、陽性者・濃厚接触者を確認した場合に、抗原検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染防止及び感染拡大を防ぐ	陽性者・濃厚接触者を確認した場合に抗原検査を実施した。クラスターの発生がなかった。	社会福祉課子育て支援係
24	原油価格・物価高騰対策緊急支援金（医療機関等）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、原油等の物価高騰分の一部を支援することにより医療提供体制の維持及び安定化を図る。また、九十九里病院及び東千葉メディカルセンターについては、原油等の物価高騰による影響が顕著に現れていることから、電気料金等の高騰分を支援することにより地域の安定した医療提供体制の維持を図る。	医療機関等の僅少な地域において、物価高騰の影響により診療時間の短縮等が行われることのないよう、原油等の物価高騰分の一部を補助することにより、医療機関等17か所（4診療所・5歯科医院・6薬局・2病院）での医療提供体制の維持及び安定化を図る	23,400,000	23,400,000	0	R4.12.7	R5.3.31	地域の安定的な医療提供体制の構築に努めるため、原油価格・物価高騰の影響を受けた医療機関等に対し、高騰分の一部を支援した。	医療機関等17か所に支援し、地域の医療提供体制の維持及び安定化が図られた。 ・2病院（エネルギー高騰分） ・4診療所（一律20万円） ・5歯科医院（一律20万円） ・6薬局（薬剤師在中）（一律10万円）	健康福祉課健康指導係

25	原油価格・物価高騰対策緊急支援金（介護サービス事業者）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内に事業所を有する介護サービス事業者に対し支援金を交付し、事業継続を支援することで、介護サービスの継続的な提供を図る。	27か所の事業所において、介護サービスの提供を継続する	3,400,982	3,400,982	0	R4.12.7	R5.3.31	・通所系サービス事業所に対し200千円の支援金を交付した。（対象事業所8事業所 支援金計1,600千円） ・訪問系サービス事業所に対し100千円の支援金を交付した。（対象事業所18事業所 支援金計1,800千円）	物価高騰を理由に、介護サービスの提供を中止した事業所 0事業所	健康福祉課高齢者福祉係
26	原油価格・物価高騰対策緊急支援金（障害福祉サービス事業者）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内に事業所を有する障害福祉サービス事業者に対し支援金を交付し、事業継続を支援することで、障害福祉サービスの継続的な提供を図る。	13か所の事業所において、障害福祉サービスの提供を継続する	1,800,480	1,800,480	0	R4.12.7	R5.1.26	対象事業者へ案内通知を送付し、事業者からの申請を受け、支援金を交付した。 ・通所系サービス実施事業所に対し1か所につき200千円を交付 ・訪問系サービス事業所に対し1か所につき100千円を交付	物価高騰を理由に、障害福祉サービスの提供を中止した事業所 0事業所 ≪通所系サービス事業所≫ 200千円×6か所 支援金計1,200千円 ≪訪問系サービス≫ 100千円×6箇所 支援金計 600千円 ≪案内通知 郵送費≫ 郵便料 120円×4通=480円	社会福祉課社会福祉係
27	原油価格・物価高騰対策緊急支援金（私立幼稚園）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内私立幼稚園に対し、支援金を交付し、事業継続を支援する。	私立幼稚園事業所1か所において、事業継続を支援する	200,000	200,000	0	R4.12.7	R5.2.16	町内私立幼稚園1か所に対し200千円の支援金を交付した。	物価高騰の影響を受ける町内私立幼稚園を支援したことにより、事業を継続している。	教育委員会事務局学校教育係
28	原油価格・物価高騰対策緊急支援金（農業者）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける農業者に対し支援金を交付し、経営の安定化を図るとともに、営農の継続により農産物出荷量を維持する。	新型コロナウイルス感染症の影響による燃料価格及び肥料等の物価高騰により影響を受ける248経営体へ18,980,000円を支給する	16,313,243	16,313,243	0	R4.12.7	R5.3.1	農業収入額に応じて1経営体ごとに支給 農業収入額/支給額/経営体数/支給額 15万以上～50万未満：10,000円×8=80,000円 50万以上～300万未満：50,000円×46=2,300,000円 300万以上～500万未満：100,000円×17=170,000円 500万以上～1000万未満：150,000円×36=5,400,000円 1000万以上：200,000円×32=6,400,000円 合計 139 15,880,000円	・原油価格・物価高騰対策緊急支援金（農業者）15,880,000円、経営体数 139経営体に支給。結果、廃業した経営体は0。	産業振興課商工観光係 （農林水産課農林水産係）

29	原油価格・物価高騰対策緊急支援金（漁業者）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける漁業者等に対して、事業の継続を支援するため支援金を交付する。	新型コロナウイルス感染症の影響による燃料価格の物価高騰により影響を受ける48隻の所有者へ5,270,000円を支給する	5,195,811	5,195,811	0	R4.12.7	R5.2.28	漁船等の規模に応じて1漁船につき支給 漁船規模/支給額/漁船数/支給額 1t未満：10,000円×3隻=30,000円 1t以上3t未満：30,000円×4隻 =120,000円 3t以上5t未満：50,000円×10隻 =500,000円 5t以上10t未満：90,000円×6隻 =540,000円 10t以上15t未満：120,000円×6隻 =720,000円 15t以上：200,000円×16隻=3,200,000円 合計 45隻 5,110,000円	・原油価格・物価高騰対策緊急支援金（漁業者）5,110,000円、魚隻数 45隻に支給。結果、廃業した経営体は0。	産業振興課商工課光係 （農林水産課農林水産係）
30	こども園給食費補助事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保護者に対し、給食の量や質を維持させるために、給食費の増額が必要であるところ、給食用材料費の高騰分に交付金を充当することにより、給食費の増額を回避し、保護者の負担軽減を図る。	コロナ禍で高騰する食材費について、こども園保護者（こども園児201人分）の負担が増えないように、給食の質や量を維持しつつ、給食費の値上げを回避する	136,629	136,629	0	R4.12.7	R5.3.31	コロナ禍による物価高騰の影響を受ける保護者に対し、給食の量や質を維持するため、給食用材料費の高騰分に充当することにより、給食費の増額を回避し、保護者の負担軽減を図る。	物価高騰分の給食用材料費分に充当し、保護者（こども園児201人分）の負担軽減を図った。保護者の給食費負担の増額なし。	社会福祉課子育て支援係

※()書はR5担当課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和3年度繰越事業 効果検証結果

No.	事業名	事業概要	成果目標	事業費（実績）	交付金充当額	一財	事業開始年月日	事業終了年月日	実施内容	成果および評価	担当課
31	地域防災力向上事業	① コロナ禍での災害発生時における被災者支援等を図るため、防災行政無線の一斉配信システムを活用した避難情報等の提供体制を整備し、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る。	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	3,184,500	3,184,500	0	R4.2.1	R5.3.24	避難情報等の提供体制として、防災行政無線の一斉配信システムである多メディア一斉配信システムを整備した。	避難所でのクラスター発生を0件にすることができた。	総務課交通防災係 （総務課防災対策係）
32	こども園安全対策事業	①かたかいこども園の2.3歳児の園児が利用するトイレは、床がウエット式であり、園児の排泄に伴い床に飛散した菌やウイルスが繁殖しやすい環境にある。また、職員が衣服の着脱を補助するが、濡れている床では着脱が困難なことから廊下や保育室で着脱しており、排泄物からの菌やウイルスが広範囲に広がる恐れがある。トイレのドライ化を実施し、園児及び職員の感染リスクの軽減することで、こども園での教育・保育の継続を図る。	こども園のトイレをドライ化することで、排泄に伴う飛沫感染の防止を図る	1,089,000	1,032,500	56,500	R4.2.1	R4.7.15	床をウエット式からドライ化を実施し、ウイルスが繁殖しやすい状況を改善する。	ドライ化を実施し、園児及び排泄等の補助をする職員の感染リスクを軽減した。クラスター発生件数0件	社会福祉課子育て支援係

※()書はR5担当課